

ICT 活用による地方創生 Regional Revitalization by Application of ICT



中国支部長 伊藤良生

我が国は、2010年をピークとして、人口減少が続き、2040年代には1億人を下回ると同時に高齢化率が急上昇すると予測されている。このような状況に対処するため、本年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画では、目指すべき国の姿として第1に、「持続的な成長と地域社会の自律的な発展」が掲げられている。私の居住する中国地方は、5県とも全て人口減少県であり、地形的には人が住みやすい平地が少なく山間地域の割合が高い。特に、日本海側である鳥取、島根両県においては、第二次及び第三次産業よりも第一次産業、すなわち農業が他県よりも盛んである。同様な山間地域は中国地方だけでなく、他の地方でも数多くある。

このような地域が、持続的に成長し、自律的な発展を遂げるにはどうすればよいか、関係各方面において検討されているが、本会が取り扱う情報通信技術（ICT）の活用も非常に有効な手段の一つである。山間地における農業衰退の原因の一つは、後継者不足による人口減少にある。最近、地元の農業関係者との意見交換を行ったが、それによると、急斜面が続く山間地においては、草刈り作業が現状では人手に頼らざるを得ず、これが非常に重労働であるため、耕作放棄となり、遊休地になっているケースが多いとのことであった。このような問題に対しては、傾斜地においても利用できるICT技術を駆使した草刈りロボットの開発が有効な手段であると考えられる。また、昨今の異常気象、特に温暖化により従来どおりでは良い農作物ができなくなっていることも大きな問題になりつつあるとの指摘もあった。これに対しては、ビッグデータの活用による気象変動に影響されずに安定した農作物を生産する技術の開発が考えられる。

また、後継者すなわち若年層の地域定着も課題であるが、このためには、都市部と同様な医療や教育を提供し、住みやすい環境を整える必要がある。医療環境については、既に遠隔医療システムの開発が各地で展開されつつあるが、教育に関しては、コンピュータをはじめとするIT機器の整備だけにとどまっているケースが多い。そこでこれらIT機器をネットワークに有機的に接続し、例えば、AR（拡張現実）技術を用いて、都市部と同様な魅力ある教育環境を提供することなどが考えられる。これが実現されると、地方では準備が困難な理科実験も体験することができるため、本会が取り組んでいる若年層の理科離れ対策にもつながる。

以上、地方の抱える問題点とそれに対する解決法としてのICTの活用について農業を中心として述べたが、地方においては、それ以外の身近な産業についても、関係者と頻繁に語り合い、そこから問題点を浮き彫りにし、一つ一つ解決して活性化していくことこそが、地方創生の本質ではないかと思う。このためにどのような貢献ができるか、地方に拠点を置くICT関連の技術者として、これからも考え続けていきたい。